

あなたの夢、
クレディセゾンの新サービスで
かなえてください。



永久不滅ポイントが
いつでも2~19倍!
オンラインショッピングモール
永久不滅ドットコム



馬主気分を
少ない予算で味わえる
競走馬共同出資システム
サラブレッドクラブセゾン



長期投資に
ふさわしい投資信託を
ローコストでご提供
セゾン投信

学校の成績と
社会での成績は、
イコールじゃない。



営業のご報告
2006年4月1日~2007年3月31日
<第57期>



Credit Saison Co., Ltd.

株主の皆様へ

株主の皆様に、当社グループの第57期（2006年4月1日～2007年3月31日）の決算につきまして、ご報告申しあげます。

当社グループの主力分野であるクレジットカード事業におきましては、公共料金・税金・医療機関といった分野に決済範囲が拡大する一方で、携帯電話を活用した新たな決済手法が広がりをみせ、お客様の利便性は一層の向上をみせております。他方で、出資法上の上限金利引下げや総量規制等を内容とした貸金業法改定の影響から、業界各社ともビジネスモデルの再構築を迫られており、今後更なる業界再編が予測されます。

このような環境の下で当社は輝かしい24期連続増収増益を達成することができました。前連結会計年度に統合を果たしたUCブランドで初の大型提携である（株）ヤマダ電機との合弁会社による「ヤマダLABIカード」の発行や、ソフトバンクモバイル（株）との提携による「SoftBankカード」の発行等、引き続き会員基盤の拡大に努め、当連結会計年度の新規カード会員数は360万人、当連結会計年度末のカード会員数は2,491万人（前期比9.3%増）となりました。また、（株）エヌ・ティ・ティ・ドコモ、KDDI（株）との提携によるモバイルクレジットへの対応、会員向けインターネットサービスの大幅リニューアル、さらには電子マネーによる少額決済市場への取り組み等、ITを活用したサービス機能の拡充を進めてまいりました。

さらに、業界における一層の競争優位性を実現すべく、（株）高島屋との提携関係強化、（株）静岡銀行及び（株）山口フィナンシャルグループとのリテールファイナンス事業における提携に合意する等、クレジットカードビジネスを核とした戦略的提携を積極的に推進すると共に、リース事業、信用保証事業、不動産担保融資事業等のクレジットカード以外の事業分野においても事業間のシナジーを追求した展開を行っております。

このような当社単体での事業拡大に加え、当社グループ全体でも（株）アトリウムを中心とする不動産事業をはじめとして、各事業分野における企業価値向上に向けた経営基盤強化を推し進めたこともあり、着実な成長を果たすことができました。

他方で、上限金利問題をきっかけとした利息返還請求の増加に鑑み、当連結会計年度において利息返還損失引当金の見積り方法を見直し、特別損失として利息返還損失引当金繰入額を計上いたしました。

結果として当連結会計年度における業績は、連結営業収益3,336億83百万円（前期比21.5%増）、連結経常利益801億57百万円（前期比12.7%増）、連結当期純利益148億21百万円（前期比64.9%減）となりました。

クレジットカード業界の経営環境は厳しさを増し、25期連続増収増益は難しい状況となりましたが、業界再編の加速も予測されます。当社グループは引き続きサービス先端企業の経営理念を堅持し、革新的なサービスを開発して顧客基盤の拡大に注力すると共に、新たな中期経営計画を策定し構造改革に取り組み、さらには業界のリーディングカンパニーとして業界再編においても主導的な役割を發揮するよう努めることによって、企業価値の最大化を実現し、株主の皆様に報いていきたいと考えております。

株主の皆様におかれましては、SAISONカードとUCカードのご利用と共に、一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申しあげます。



2007年6月
代表取締役社長
林野宏

クレディセゾングループの経営理念

私たちとはサービス先端企業として

「顧客満足主義の実践」

「取引先との相互利益の尊重」

「創造的革新の社風作り」

の3点を共通の価値観として浸透させ、

競争に打ち勝ち、そして株主の皆様に

報いていきたいと考えております。

CONTENTS

株主の皆様へ	1
第57期トピックス	2～5
営業の概況（連結）	6
セグメント別事業概況	7～8
連結貸借対照表	9
連結損益計算書	10
財務ハイライト（単体）	11
単体貸借対照表	12
単体損益計算書	13
株式の状況	14
会社概要	15
株主優待制度のご案内	16
株主メモ	16

第57期トピックス

戦略的大型提携の推進

共同出資による合弁カード会社を設立

静銀セゾンカード(株)

2006年10月、静岡銀行と共同出資により、合弁カード会社「静銀セゾンカード」を設立しました。当社にとって地域金融機関との提携により、地域No.1カードを拡大していくエリア戦略の第一弾となりました。



大和ハウスフィナンシャル(株)

2006年11月には、大和ハウス工業との共同出資により、合弁カード会社「大和ハウスフィナンシャル」を設立しました。同社は大和ハウス工業が多角的に事業展開する住関連サービスにおいて、カード決済・ローンを積極的に展開し、大和ハウスグループのリテールファイナンス事業を担います。



新規提携カード

百貨店・鉄道・通信・商業施設など幅広い業界とのアライアンスにより、合計230社との提携カード発行となりました。今後も発行枚数・稼動率・取扱高にこだわり、お客様に支持される収益性の高いカードを創出してまいります。



共同出資による合弁マーケティング会社を設立

(株)ヤマダフィナンシャル

2006年6月、家電量販店のリーディングカンパニーであり、国内小売業第3位の売上を誇るヤマダ電機との共同出資により、「ヤマダフィナンシャル」を設立、提携カード「ヤマダLABIカード」を2007年3月末までに40万枚発行いたしました。



(株)山口フィナンシャルグループとの提携合意

2007年3月、山口フィナンシャルグループ(YMFG)との提携に合意いたしました。山口銀行(下関)ともみじ銀行(広島)を有する中四国地方最大の金融グループとの提携により、地域に密着したエリア最強カードの発行を始め、ローン分野での取り組みを行う予定です。



新規ビジネスによるサービス向上と新たな収益源の確保

永久不滅.com

2006年10月よりインターネット上に《セゾン》カードの



Net会員(Netアンサー会員)専用オンラインショッピングモール「永久不滅.com」を立ちあげました。このオンラインショッピングモールには、様々なカテゴリーの約200の有力ECショップがお店しています。Netアンサー会員がこのモールでショッピングをし、《セゾン》カードで決済すると、カード利用に応じて付与される「永久不滅ポイント」がいつも通常の2~19倍獲得ができるサービスです。当社はECショップから受入れる成果報酬を原資に永久不滅ポイントとしてお客様に利益還元いたします。また、このモールを経由して新規会員も拡大するものと考えられます。このスキームはカード業界初の試みであり、当社の新規ビジネスとして育成していく予定です。

セゾン投信(株)

当社の100%子会社として投資信託委託会社「セゾン投信」を設立し、2007年3月よりオリジナル投資信託を直接販売方式で募集開始いたしました。セゾン投信が販売する商品は、世界最大級の投信会社であるザ・バンガードグループ・インクが提供する「インデックスファンド」や、日本における長期投資のパイオニアさわかみ投信が運用する「さわかみファンド」などを投資対象とするファンド・オブ・ファンズ2本です。資産形成を地道に行いたいというお客様のニーズにお応えするため長期投資にふさわしい投資信託を「ローコスト」で提供しています。



サラブレッドクラブセゾン

2006年7月、《セゾン》カード会員向けの競走馬共同出資システムをスタートさせました。当システムは、「サラブレッドクラブセゾン」が購入した競走馬を200口・400口の持分に分割した匿名組合員としての出資を募るもので、出資した競走馬が賞金などを獲得した場合に、口数に応じた配当が得られるシステムです。

「サラブレッドクラブセゾン」では現在、50頭の競走馬が現役で活躍していますが、この6月には新たに20頭の競走馬の募集を開始します。競走馬の選定・育成などは業界でも屈指のコスモヴューフーム(北海道)と提携して行っているため、今後の活躍が大いに期待できます。愛馬の成長を見守り、ターフを駆け抜ける雄姿に熱き声援を送る—そんな馬主気分を味わうことができます。



THOROUGHBRED CLUB SAISON

第57期トピックス

ユーシーカード統合の成果と進捗

2006年1月のユーシーカード会員事業統合以降、重複組織の改廃・統合や人事の融合をはじめ、《セゾン》ブランドとUCブランドのカード機能・サービスの統合を進めてまいりました。

与信基準の統一

なかでもカード機能面では与信基準の統一化を図り、組織の縮小効率化が実現できました。統合部門は「債権管理センター」として江戸川橋(東京・文京区)に新設した「新面白ビル」で業務を行っております。

トラベルサービス

両ブランドの強みを活かしたサービス統合の一例として、トラベルサービスを統合いたしました。空港ラウンジサービスや海外アシスタンスサービスに加え、トラベルデスクも統合し(株)PTSに委託しております。

ファイナンス事業

クレジットカード事業以外のファイナンス事業が大きく成長、2006年度は単体経常利益に占めるファイナンス事業の貢献利益の割合は約17%となりました。

不動産担保融資ビジネスは不動産マーケットの好況により順調に取扱いを拡大し、2006年度末の融資残高は約2,000億円となりました。また全国約140の地域金融機関との提携により展開している信用保証ビジネスは、2007年3月には千葉銀行と提携を実現し、2006年度末の保証残高は1,190億円となりました。ベンダーリースを中心に展開しているリースビジネスの2006年度末残高は2,230億円となりました。

共同プロセシング会社構想発表

2007年1月、当社とみずほ銀行ならびにユーシーカードは、クレジットカード事業におけるプロセシング専門会社を設立し、2008年4月からは当社とみずほ銀行の共同出資により運営することに合意しました。現在UCブランドのプロセシング業務の大部分をユーシーカードに委託しておりますが、来年4月より《セゾン》・UC両ブランドカードのほぼ全てのプロセシング業務を新会社が受託いたします。



プライバシーマーク取得

2006年6月1日、当社はプライバシーマークを取得いたしました。プライバシーマークは、個人情報の取扱いに関して、適切な保護措置を講じていると認められた民間企業に対して付与されるマークです。すなわち、お客様に対して、個人情報保護について管理が行き届いている企業であることをお知らせできる、個人情報保護のマネジメントシステムに関する国内規格です。



革新的な取締役登用

初の女性取締役

横井 千香子(よこい ちかこ)



1986年パート社員として入社。2005年にコールセンターの責任者であるプロモーションセンター長に就任。現在クレジット本部副本部長(当社のカードオペレーション部門で約2,500名の社員を束ねる現場の総責任者)として、お客様サービスの向上やプロセシング事業マインドの醸成に取り組んでおります。

30代の取締役

金 洪太(きむ ほんて)



2002年に入社し、戦略本部担当部長に就任。ローソン・シーエス・カード、りそなカード、高島屋、ユーシーカードとの提携実現に向けた実務に従事した後、2005年より企画部長、戦略本部副本部長を経て、現在はリテール金融本部長として、キャッシング・ローン商品収益拡大に取り組んでおります。31歳、当社の最年少取締役となります。



©J.LEAGUE PHOTOS / キリンチャレンジカップ2007 対ベルギー戦 (2007.3.24)

サッカー日本代表 サポートカンパニー



ALL FOR 2010 !

クレディセゾンは、サッカー日本代表を応援しています。

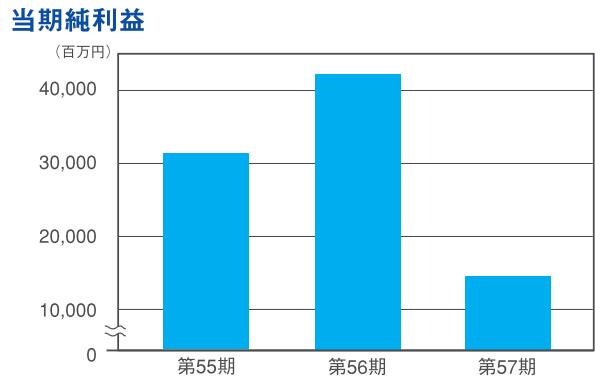
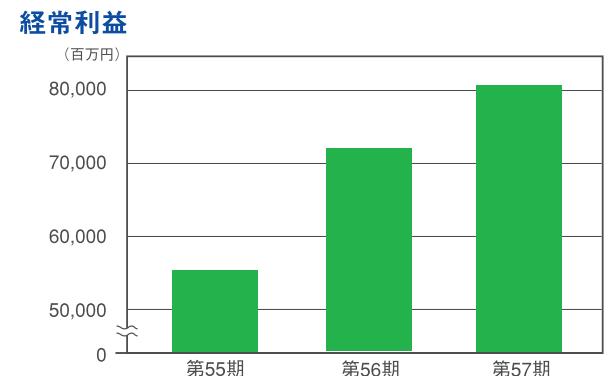
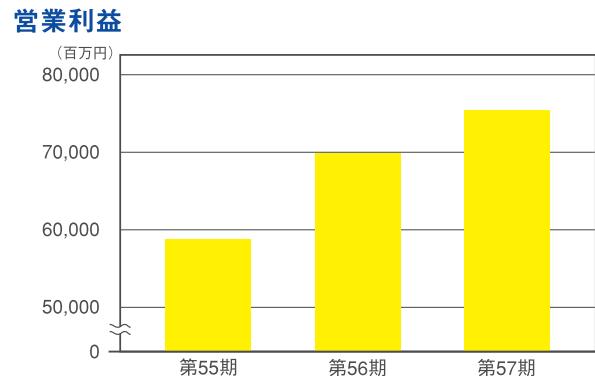
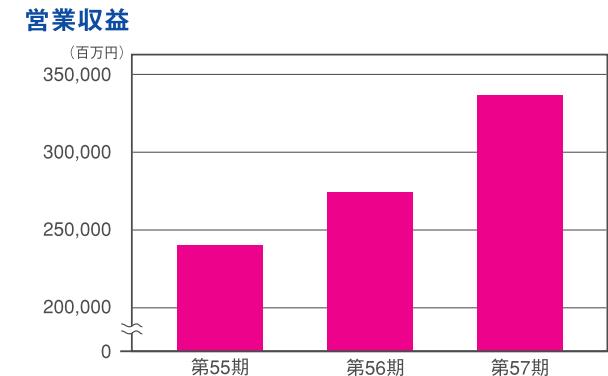
2007年3月、財団法人日本サッカー協会と8年間のスポンサーシップ契約を締結いたしました。当社はサポートカンパニーとして、これからもサッカー日本代表チームを支援してまいります。

営業の概況（連結）

当連結会計年度の営業収益は、前期比21.5%増の3,336億83百万円、営業利益は前期比8.1%増の752億1百万円、経常利益は前期比12.7%増の801億57百万円となりました。

一方、利息返還損失引当金の見積方法見直しによる利息返還損失引当金繰入額の計上や、将来におけるリース資産の処分損失見込額をリース資産減価償却費として特別損失に計上したことにより、当期純利益は前期比64.9%減の148億21百万円となりました。

右記に、セグメント別の事業概況についてご報告いたします。



セグメント別事業概況

■ 信販及び金融事業【信販業、貸金業、債権回収業等】

主力事業であるクレジットカード事業においては、(株)ヤマダ電機・大和ハウス工業(株)・ソフトバンクモバイル(株)等との提携を推進、高島屋グループとは富裕層向けに新たなカードを発行し、提携関係の強化を図りました。また、新たな顧客層開拓のため、(株)静岡銀行・(株)山口フィナンシャルグループとリテールファイナンス事業における事業提携を行い、今後、当該地域の幅広い顧客に対し、より豊富な金融サービスを提供してまいります。

公共料金や携帯電話料金などの継続決済、及び電子マネーによる少額決済市場への取り組みも強化、個人向けをはじめとする融資事業も好調に推移したことから、営業収益は前期比25.4%増の2,841億92百万円、営業利益は前期比12.4%増の614億84百万円と、共に前年を上回る成果をあげました。

■ 不動産事業【不動産流動化事業、サービサー事業、不動産ファンド事業等】

不動産市場の活況を背景に、不動産流動化事業におきましては、順調な物件取得と販売用不動産の計画的な販売を行う一方、保有する販売用不動産(信託受益権)のオフバランス化を推進し、フィービジネスへの転換を図ってまいりました。サービサー事業におきましては、担保不動産の処分による確実な債権回収に努め、「事業再生案件」への取り組みも着実に強化してまいりました。また、不動産ファンド事業におきましては、保有資産のバリューアップと適確なリーシングによるキャッシュフロー及び稼動率の向上と安定化、厳格なプロパティマネジメントによる経費率の削減等により「資産価値の最大化」に努めてまいりました。以上の結果、アトリウムグループの好調な業績により、不動産事業の営業収益は前期比6.6%増の205億74百万円となりました。

■ エンタテインメント事業【アミューズメント業等】

アミューズメント業におきましては、地域に支持される健全で安心、快適な店作りをしてまいりましたが、遊技台への規制強化の影響により、営業収益は前期比5.6%減の169億20百万円、営業利益は前期比23.9%減の20億45百万円となりました。

セグメント別事業概況

リース事業

好調な企業の設備投資に支えられ、リース市場は堅調に推移しておりますが、「特定商取引法」の通達改正の影響等により、営業収益は前期比5.4%減の67億95百万円、営業利益は前期比34.9%減の21億71百万円となりました。

その他の事業【保険代理店業等】

保険代理店業等から構成されております。営業収益は前期比28.1%増の65億79百万円、営業利益は前期比40.8%増の54億25百万円となりました。

事業内容	主な関係会社名
信販及び金融事業	(株)セゾンファンデックス、ジェーピーエヌ債権回収(株)、 (株)ローソン・シーエス・カード*、出光クレジット(株)*、 ユーシーカード(株)*、りそなカード(株)*、 静銀セゾンカード(株)*、大和ハウスフィナンシャル(株)*、 高島屋クレジット(株)*
不動産事業	(株)アトリウム、(株)アトリウム債権回収サービス、 (株)ハウスプランニング、(株)ウラクアオヤマ、(株)エー・アイ・シー
エンタテインメント事業	(株)ヴィーヴル、(株)エイ・アンド・エイ
リース事業	主な関係会社はありません。
その他の事業	(株)セゾン情報システムズ*、セゾン自動車火災保険(株)*

無印:連結子会社 *:持分法適用会社

*2007年2月14日をもって、(有)エー・アイ・シーは(株)エー・アイ・シーに商号変更。

*2007年2月28日をもって、(株)セゾンダイレクトマーケティングは清算終了。

*2007年3月1日をもって(株)ノア企画が(株)ヴィーヴルを吸収合併し、同日をもって、(株)ヴィーヴルに商号変更。

連結貸借対照表 (2007年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部			負債の部		
科目	金額	増減額	科目	金額	増減額
流動資産			流動負債		
現金及び預金	55,961	△ 10,352	支払手形及び買掛金	237,261	57,040
割賦売掛金	1,672,904	185,890	短期借入金	381,708	△ 89,148
その他営業債権	532	72	一年以内に返済予定の長期借入金	52,528	△ 6,246
有価証券	1,499	1,499	一年以内に償還予定の社債	42,445	26,520
たな卸資産	147,956	25,688	コマーシャル・ペーパー	101,300	△ 11,700
繰延税金資産	19,471	8,852	一年以内に償還予定の債権譲渡支払債務	12,116	116
短期貸付金	5,225	4,198	未払法人税等	36,360	29,263
その他	33,963	△ 5,959	賞与引当金	2,159	△ 96
貸倒引当金	△ 65,206	△ 7,017	役員賞与引当金	160	160
流動資産合計	1,872,306	202,872	事業整理損失引当金	—	△ 352
固定資産			利息返還損失引当金	11,246	8,941
有形固定資産			割賦利益繰延	5,126	881
リース資産	163,107	4,526	その他	41,709	8,573
建物	16,620	△ 1,706	流動負債合計	924,122	23,952
土地	11,531	3,281	固定負債		
建設仮勘定	1,953	249	社債	232,497	16,025
その他	12,738	△ 339	長期借入金	619,827	144,478
有形固定資産合計	205,952	6,011	債権譲渡支払債務	35,883	△ 12,116
無形固定資産			退職給付引当金	6,492	△ 910
借地権	970	△ 1	役員退職慰労引当金	940	85
ソフトウェア	35,922	7,721	保証債務引当金	2,543	802
その他	4,155	3,875	瑕疵保証引当金	49	14
無形固定資産合計	41,049	11,595	ポイント交換引当金	36,205	7,182
投資その他の資産			利息返還損失引当金	34,656	34,656
投資有価証券	106,274	3,269	連結調整勘定	—	△ 194
長期貸付金	29,340	△ 569	負ののれん	107	107
差入保証金	8,431	△ 329	その他	6,451	149
繰延税金資産	31,840	15,230	固定負債合計	975,656	190,280
その他	9,655	△ 3,693	負債合計	1,899,778	214,232
貸倒引当金	△ 5,366	2,392	純資産の部		
投資損失引当金	△ 381	—	科目	金額	増減額
投資その他の資産合計	179,793	16,300	株主資本		
固定資産合計	426,794	33,908	資本金	75,230	772
繰延資産			資本剰余金	80,876	2,699
社債発行費	505	91	利益剰余金	204,129	9,949
繰延資産合計	505	91	自己株式	△ 6,047	△ 1,892
資産合計	2,299,607	236,872	株主資本合計	354,189	11,529

(注1)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(注2)増減額は、2006年3月31日現在の残高との比較になります。

連結損益計算書 (2006年4月1日～2007年3月31日)

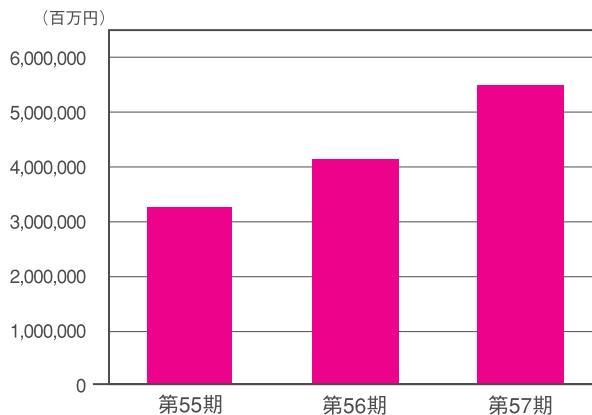
(単位:百万円)

科目	金額	前期比(%)
営業収益		
信販事業収益		
エンタテインメント売上利益	126,070	
エンタテインメント売上高	109,196	
エンタテインメント売上原価		
不動産事業利益		
不動産事業収益	94,517	
不動産事業原価	74,647	
リース売上利益		
リース売上高	68,831	
リース売上原価	62,067	
その他の売上利益		
その他の売上高	6,532	
その他の売上原価	342	
金融収益		
営業収益合計	333,683	121.5
営業費用		
販売費及び一般管理費		
金融費用	242,149	
営業費用合計	16,332	
258,481	126.0	
営業利益	75,201	108.1
営業外収益		
営業外費用		
7,770		
2,814		
経常利益	80,157	112.7
特別利益		
関係会社株式売却益	3,057	
貸倒引当金戻入益	1,103	
持分変動利益	707	
事業整理損失引当金戻入益	395	
投資有価証券売却益	342	
投資有価証券償還益	276	
特別損失		
利息返還損失引当金繰入額	40,924	
リース資産減価償却費	5,447	
持分変動損失	2,719	
減損損失	2,369	
投資有価証券評価損	413	
固定資産処分損	243	
関係会社株式評価損	161	
関係会社出資金評価損	55	
投資有価証券売却損	31	
関係会社株式売却損	3	
その他	58	
税金等調整前当期純利益	33,610	66.2
法人税、住民税及び事業税	41,688	
法人税等調整額	△ 27,418	
少数株主利益	4,518	
当期純利益	14,821	35.1

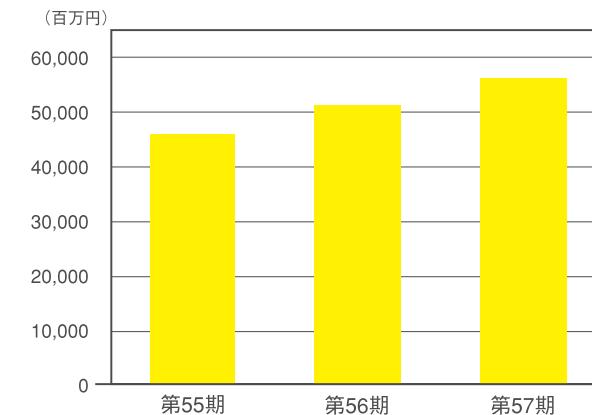
(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

財務ハイライト(単体)

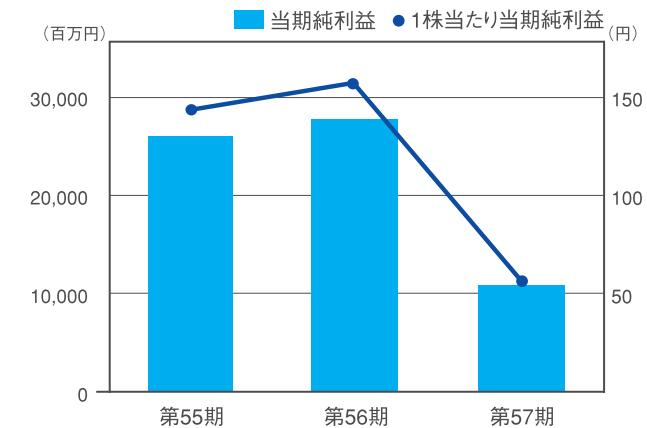
取扱高



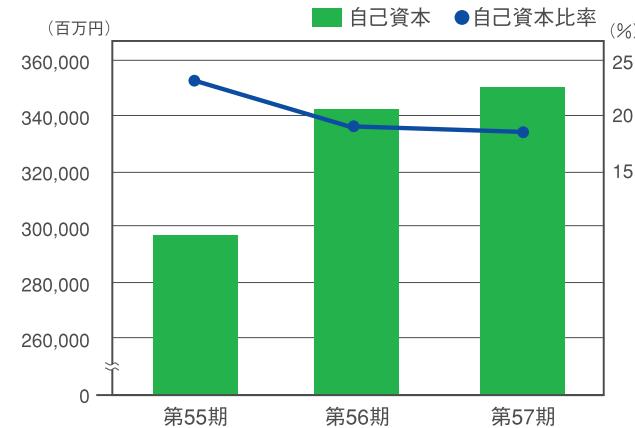
経常利益



当期純利益及び1株当たり当期純利益



自己資本及び自己資本比率



単体貸借対照表 (2007年3月31日現在)

資産の部		
科目	金額	増減額
流動資産		
現金及び預金	41,185	4,183
割賦売掛金	1,527,793	163,029
商品	657	△ 9
貯蔵品	1,246	234
前払費用	872	230
緑延税金資金	13,269	6,612
短期貸付金	5,000	5,000
未収入金	16,353	△ 8,829
その他	11,902	2,141
貸倒引当金	△ 56,439	△ 3,193
流動資産合計	1,561,842	169,400
固定資産		
有形固定資産		
リース資産	163,149	4,503
建物	6,186	33
車両運搬具	0	0
器具備品	7,942	665
土地	3,642	—
建設仮勘定	518	△ 948
有形固定資産合計	181,439	4,256
無形固定資産		
借地権	14	△ 1
ソフトウェア	34,190	7,065
その他	4,123	3,874
無形固定資産合計	38,328	10,939
投資その他の資産		
投資有価証券	71,797	△ 4,474
関係会社株式	47,760	7,861
出資金	51	—
関係会社出資金	0	△ 55
長期貸付金	28,223	—
関係会社長期貸付金	5,000	—
長期前払費用	3,600	△ 350
差入保証金	2,878	4
緑延税金資金	26,091	13,427
その他	1,813	283
貸倒引当金	△ 4,123	△ 11
投資損失引当金	△ 2,054	—
投資その他の資産合計	181,038	16,685
固定資産合計	400,806	31,880
緑延資産		
社債発行費	347	49
緑延資産合計	347	49
資産合計	1,962,996	201,330

負債の部		
科目	金額	増減額
流動負債		
支払手形	2,245	308
買掛金	233,495	56,444
短期借入金	279,264	△ 74,504
一年以内に返済予定の長期借入金	40,200	△ 703
一年以内に償還予定の社債	30,000	20,000
コマーシャル・ペーパー	97,000	△ 16,000
一年以内に償還予定の債権譲渡支払債務	12,116	116
未払金	5,461	2,770
未払費用	19,920	2,039
未払法人税等	28,578	28,212
預り金	7,822	4,285
前受収益	166	△ 14
賞与引当金	1,711	△ 72
役員賞与引当金	160	160
利息返還損失引当金	10,161	8,071
割賦利益緑延	5,126	881
その他	613	△ 297
流動負債合計	774,043	31,697
固定負債		
社債	220,000	20,000
長期借入金	505,670	114,300
債権譲渡支払債務	35,883	△ 12,116
退職給付引当金	5,665	△ 499
役員退職慰労引当金	715	122
保証債務引当金	2,537	796
ポイント交換引当金	36,205	7,182
利息返還損失引当金	30,360	30,360
受入保証金	728	△ 41
その他	1,431	1,196
固定負債合計	839,197	161,300
負債合計	1,613,241	192,998
純資産の部		
科目	金額	増減額
株主資本		
資本金	75,230	772
資本剰余金	80,531	2,667
資本準備金	78,635	771
その他資本剰余金	1,896	1,895
利益剰余金	181,208	5,411
利益準備金	3,020	—
その他利益剰余金	178,188	5,411
別途積立金	157,455	22,000
緑越利益剰余金	20,733	△ 16,588
自己株式	△ 5,577	△ 2,009
株主資本合計	331,393	6,842
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,404	1,532
緑延ヘッジ損益	△ 43	△ 43
評価・換算差額等合計	18,361	1,489
純資産合計	349,754	8,331
負債及び純資産合計	1,962,996	201,330

単体損益計算書 (2006年4月1日～2007年3月31日)

科目	金額	前期比(%)
営業収益		
総合あせん収益	99,725	
個品あせん収益	609	
信用保証収益	5,372	
融資収益	129,572	
業務代行収益	12,217	
リース売上利益	68,886	
リース売上高	62,091	6,795
リース売上原価	6,921	
その他の売上利益	342	6,579
その他の売上高	9,401	
その他の売上原価	270,275	124.9
金融収益		
営業収益合計		
営業費用		
販売費及び一般管理費	204,765	
金融費用		
支払利息	13,242	
その他	825	14,067
営業費用合計	218,833	131.4
営業利益	51,442	103.2
営業外収益	5,514	
営業外費用	323	
経常利益	56,632	111.6
特別利益		
関係会社株式売却益	754	
投資有価証券売却益	342	
貸倒引当金戻入益	310	
投資有価証券償還益	276	1,683
特別損失		
利息返還損失引当金繰入額	35,676	
リース資産減価償却費	5,447	
投資有価証券評価損	248	
関係会社株式評価損	161	
固定資産除却損	114	
関係会社出資金評価損	55	
投資有価証券売却損	31	41,737
税引前当期純利益	16,578	60.8
法人税、住民税及び事業税	29,974	
法人税等調整額	△ 23,617	6,357
当期純利益	10,221	37.7

(注1)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(注2)増減額は、2006年3月31日現在の残高との比較になります。

株式の状況 (2007年3月31日現在)

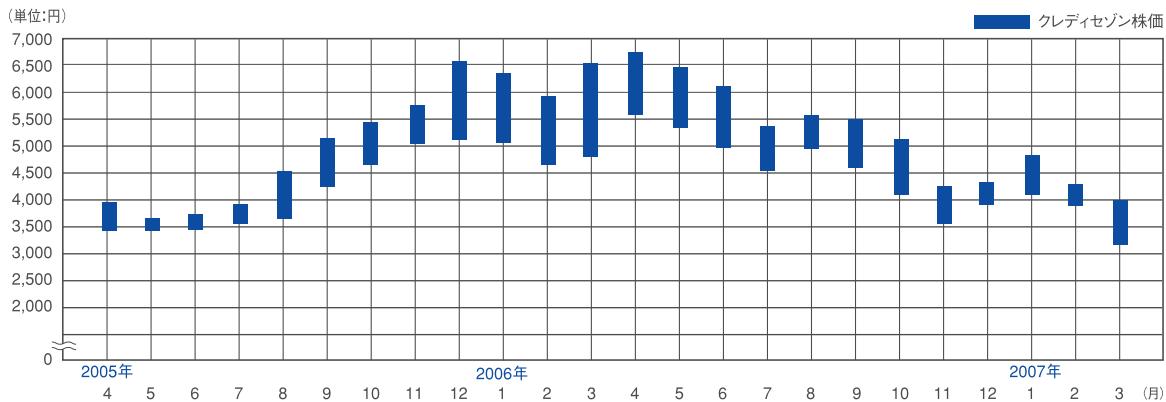
■ 発行可能株式総数	300,000,000株
■ 発行済株式の総数	181,312,925株
■ 株主数	9,895名

■ 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	131,830	7.27
(株) 西武百貨店	116,000	6.40
日本マスター トラスト 信託銀行(株)(信託口)	108,140	5.96
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	99,689	5.50
(株)みずほ銀行	50,931	2.81
(株)みずほコーポレート銀行	46,755	2.58
江ーピーモルガンチャースオツベンハイマーファンズジャステックアカウト	42,934	2.37
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103	42,024	2.32
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	34,577	1.91
ローパクエス-アズエ-ジエトフォーイツグライアトロノムニスユースペシヨン	32,454	1.79

(単位:百株、%)

■ 株価推移



会社概要 (2007年3月31日現在)

■ 商号	株式会社クレディセゾン																																																																
■ 英文表記	Credit Saison Co.,Ltd.																																																																
■ 設立	1951年5月1日																																																																
■ 資本金	75,230,804,808円																																																																
■ 従業員数	1,629名 (3,082名) 注:()内は嘱託、パート及びアルバイトの期中平均雇用人員																																																																
■ 営業目的	<p>1 割賦購入あっせん(クレジットカード等による信用販売)、融資、リース、保証、保険の業務</p> <p>2 資産運用、投資に係わる総合コンサルティング業</p> <p>3 不動産賃貸、不動産販売</p> <p>4 情報処理サービス、その他</p>																																																																
■ 本社	〒170-6073 東京都豊島区東池袋三丁目1番1号 サンシャイン60・52F Tel.03-3988-2111(代表) ホームページ: http://www.saisoncard.co.jp																																																																
■ 役員	<table border="0"> <tr> <td>代表取締役社長</td> <td>林野 宏</td> <td>常勤監査役</td> <td>酒井 敏夫</td> </tr> <tr> <td>代表取締役副社長</td> <td>前川 輝之</td> <td>常勤監査役</td> <td>佐藤 勇</td> </tr> <tr> <td>代表取締役専務</td> <td>山本 敏晴</td> <td>監査役</td> <td>土岐 敦司</td> </tr> <tr> <td>常務取締役</td> <td>鈴木 秀敏</td> <td>監査役</td> <td>杉山 清次</td> </tr> <tr> <td>常務取締役</td> <td>稻田 和房</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>常務取締役</td> <td>高橋 直樹</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>常務取締役</td> <td>山本 光介</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>取締役</td> <td>多田 憲三</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>取締役</td> <td>山路 孝真</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>取締役</td> <td>梅野 恒輔</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>取締役</td> <td>横井 千香子</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>取締役</td> <td>鈴木 日出男</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>取締役</td> <td>金 洪太</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>取締役</td> <td>高橋 篤成</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>取締役</td> <td>佐藤 浩通</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>取締役</td> <td>山本 恵朗</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	代表取締役社長	林野 宏	常勤監査役	酒井 敏夫	代表取締役副社長	前川 輝之	常勤監査役	佐藤 勇	代表取締役専務	山本 敏晴	監査役	土岐 敦司	常務取締役	鈴木 秀敏	監査役	杉山 清次	常務取締役	稻田 和房			常務取締役	高橋 直樹			常務取締役	山本 光介			取締役	多田 憲三			取締役	山路 孝真			取締役	梅野 恒輔			取締役	横井 千香子			取締役	鈴木 日出男			取締役	金 洪太			取締役	高橋 篤成			取締役	佐藤 浩通			取締役	山本 恵朗		
代表取締役社長	林野 宏	常勤監査役	酒井 敏夫																																																														
代表取締役副社長	前川 輝之	常勤監査役	佐藤 勇																																																														
代表取締役専務	山本 敏晴	監査役	土岐 敦司																																																														
常務取締役	鈴木 秀敏	監査役	杉山 清次																																																														
常務取締役	稻田 和房																																																																
常務取締役	高橋 直樹																																																																
常務取締役	山本 光介																																																																
取締役	多田 憲三																																																																
取締役	山路 孝真																																																																
取締役	梅野 恒輔																																																																
取締役	横井 千香子																																																																
取締役	鈴木 日出男																																																																
取締役	金 洪太																																																																
取締役	高橋 篤成																																																																
取締役	佐藤 浩通																																																																
取締役	山本 恵朗																																																																